

ディップ、派遣法改正に関する派遣会社アンケート調査を実施 ～登録派遣の原則禁止で影響を受ける 96.1%～

報道関係者各位

総合求人情報サイトを運営するディップ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 CEO:富田英揮、以下ディップ)は、人材エージェント企業を対象とした「派遣法規制強化による影響」に関するセミナーを開催し、参加者418名に派遣法改正に伴う影響等についてアンケート調査を行いましたので、ご報告いたします。

派遣法改正による規制強化を見据えて既に人材エージェントでは「紹介事業」や「業務請負」の強化の動きが始まっている

1. 派遣法改正によるビジネスへの影響度

◆登録派遣の原則禁止(N=283)



※専門 26 業務等は例外

◆短期派遣の原則禁止(N=250)



◆製造業への派遣の原則禁止(N=217)



◆専門 26 業種の派遣適正化(N=258)

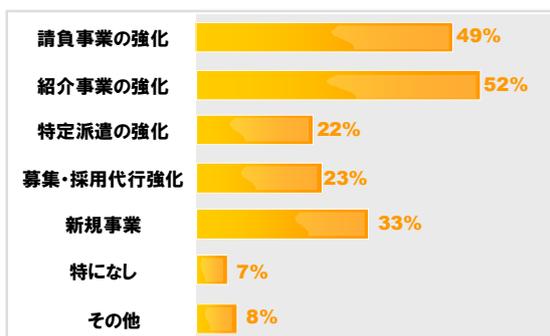


※1. 派遣法改正の4つの内容に対する影響度をパーセンテージで回答

※2. 「影響を受けると回答した人材エージェント企業」は、影響度について回答した人数(0%含む、無回答除く)を母数として影響度が0%と回答した人を除いた割合

※3. 「業績への影響(平均)」は、影響を受けると回答した人の影響度(%)の平均

2. 派遣法改正にともなう事業方針の転換・変更について(複数回答可)



調査概要

調査方法 : アンケート(筆記)
調査対象 : 人材エージェント企業を対象とした「派遣法規制強化による影響」に関するセミナー参加者
調査時期 : 2010年3月17日～3月25日
サンプル数: 418件

【ディップ株式会社 概要 (<http://www.dip-net.co.jp>)】

ディップ株式会社は、人材派遣情報サイト「はたらこねっと」、アルバイト情報サイト「バイトルドットコム」、採用ホームページ検索エンジン「ジョブエンジン」、看護師求人情報サイト「ナースではたらこ」等をはじめとする求人情報サイトの運営を通じ、企業と人を結びつけることで社会に貢献することを目指す総合求人情報サービス会社です。掲載求人情報件数は、業界トップクラスに位置し、あらゆる企業の求人ニーズと多様化する求職ニーズにお応えしています。2004年東証マザーズへ上場、2010年2月期売上高は80億円。

<この報道資料のお問い合わせ先>

ディップ株式会社 経営企画室

TEL: 03-5114-1286 / e-mail: info@dip-net.co.jp